



# 平成23年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月12日

上場会社名 J. フロント リテイルング株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 3086 URL <http://www.j-front-retailing.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 奥田 務

問合せ先責任者 (役職名) 経営計画事業統括部 部長 グループ (氏名) 窪井 悟  
広報・IR担当

TEL 03-6895-0178

四半期報告書提出予定日 平成22年10月14日

配当支払開始予定日

平成22年11月22日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年2月期第2四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年8月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第2四半期	466,612	△2.8	7,356	9.0	8,217	4.5	3,671	17.2
22年2月期第2四半期	479,829	—	6,745	—	7,861	—	3,133	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第2四半期	6.94	6.94
22年2月期第2四半期	5.93	5.93

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第2四半期	778,185	323,283	40.4	594.13
22年2月期	804,534	323,506	39.1	594.89

(参考) 自己資本 23年2月期第2四半期 314,115百万円 22年2月期 314,494百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
23年2月期	—	3.50	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

## 3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	958,000	△2.5	19,000	2.2	19,400	△2.8	9,700	18.8	18.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期2Q	536,238,328株	22年2月期	536,238,328株
② 期末自己株式数	23年2月期2Q	7,539,447株	22年2月期	7,582,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期2Q	528,688,889株	22年2月期2Q	528,706,630株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2.	その他の情報	5
	(1) 重要な子会社の異動の概要	5
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3.	四半期連結財務諸表	6
	(1) 四半期連結貸借対照表	6
	(2) 四半期連結損益計算書	8
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	11
	(5) セグメント情報	11
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日～平成22年8月31日）の日本経済は、企業収益が改善するなど持ち直しの動きが見られましたが、デフレが継続するなか、所得・雇用環境は依然として厳しく、また円高による先行き不透明感も広がるなど、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

百貨店業界では、業種・業態間の熾烈な競争や消費者の節約志向の高まりに加えて、株価下落の影響もあり高額品の不振が続くなど、売上高は前年実績を下回る状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは、百貨店事業の再生を目指した「新百貨店モデル」の早期確立に取り組むとともに、グループの持続的な成長実現に向け、既存事業の見直し・強化、ウェブ通販事業など成長分野への取り組み強化を図りました。

これらの取り組みを加速するため、3月に百貨店事業の大丸と松坂屋を合併し、グループ内の1業種1社体制を完成させました。この体制のもと、当社と各事業会社はそれぞれの役割を明確にして「意思決定の迅速化」を図るとともに、「生産性向上と経営の効率化」を追求し、より緊密な連携をとる新たなグループ経営をスタートさせました。

加えて、将来の経営基盤強化を図るため、来春オープンに向け最終段階に入っている大丸梅田店増床計画を着実に推進したほか、大丸東京店増床計画、銀座六丁目地区再開発計画などに取り組みました。一方、JR名古屋駅前の再開発計画に伴い、松坂屋名古屋駅店を8月29日に営業終了いたしました。

また、百貨店をはじめとするグループの事業構造変革に伴う組織・要員のスリム化、大丸と松坂屋の合併に伴う本社部門の少数精鋭化などを推進し人的生産性の向上を図るとともに、要員の再配置などによる外部委託業務の内製化や、発注・経費管理のグループ一元化をさらに強化し、あらゆる経費の効率化と削減を図りました。

以上のような諸施策に取り組みました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は、2.8%減の4,666億12百万円となりましたが、損益面では、販売費及び一般管理費の圧縮により、営業利益は9.0%増の73億56百万円、経常利益は4.5%増の82億17百万円、四半期純利益は17.2%増の36億71百万円となりました。

なお、中間配当につきましては、1株につき3円50銭とさせていただきます。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①百貨店業

当事業では、3月の大丸と松坂屋の合併を機に、これまで取り組んできた、強い競争力と高い収益力を持った新しい百貨店業態への転換を目指した「新百貨店モデル」確立の取り組みをさらに加速いたしました。

商品政策では、マーケット変化への適応と対象マーケットの拡大を進めるべく、今までの対象顧客層・商品構成・価格構成の見直しを実施し、カジュアル化や節約志向などの消費トレンドへの対応に取り組みました。

具体的には、コンセプトやターゲットを明確にし、お客様がひと目で自分の価値観やライフスタイルに合っていると感じていただける「スペシャリティゾーン」の構築に取り組み、4月には大丸京都店において、大丸心齋橋店「北館」のヤングレディスファッション「うふふガールズ」を拡大展開したほか、婦人靴の「シンデレラアベニュー」などをオープンいたしました。

また松坂屋銀座店への「フォーエバー２１」や大丸須磨店への「ユニクロ」の導入など、従来の百貨店の枠にとらわれない売場づくりと顧客層の拡大に取り組みました。

固定客の拡大に向けては、「さくらパンダカード」の発行などにより、新規のカード会員開拓に積極的に取り組むとともに、タイムリーな情報提供が可能な携帯メールを今後の重要なコミュニケーションツールとして位置づけ、メール会員の拡大にも取り組みました。

業務運営では、売場運営を「ショップ運営」と「自主運営」の２つに区分し、それぞれの特性に合ったオペレーションシステムの確立とそれに基づく要員配置、人材育成などに取り組み、今まで以上に生産性の高い店舗運営が可能となりました。

以上のような取り組みに加え、全店舗で開催した「春のサンクスフェスティバル」の総額１億円プレゼント大抽選会や、中元ギフト品処分など、話題性の高い販売促進活動を実施いたしました結果、当事業の売上高は、大丸心斎橋店「北館」効果や松坂屋名古屋駅店の閉店セールが寄与いたしました。大丸梅田店増床工事に伴う売場縮小の影響などにより、１．６％減の３，６３３億７５百万円となりました。一方、営業利益はオペレーションの効率化により販売費及び一般管理費の削減が進んだ結果、２０．８％増の５７億１７百万円となりました。

## ②スーパーマーケット業

誕生50周年を迎えたピーコックストアは、高質な食生活を提案するスーパーマーケットを目指し、食の安全・安心に値ごろ感を加味した生活必需品の拡充に取り組みました。特に、素材・作り方や適量にこだわったオリジナル商品の開発に加え、誕生記念セールでの限定企画商品の提供など、消費者の節約志向に対応した品揃えを強化いたしました。

また、地域ごとのマーケット変化に対応するため、泉北晴美台店（３月）、上池台店（６月）の店舗改装を順次実施し、品揃えはもとより、見やすく買いやすい売場づくりや新たなサービスの充実に取り組みました。

運営面では、店舗業務の効率化と物流のトータルコストを低減させるため、首都圏・関西地区とも６月に新物流センターを開設するなど、全社を挙げてオペレーション改革に取り組みました。

以上のような施策に取り組みましたが、既存店における競合激化や店舗閉鎖による影響などから、当事業の売上高は３．５％減の５９５億７４百万円となりました。

一方、営業利益につきましては、本社・本部部門業務の効率化と店舗オペレーション改革で販売費及び一般管理費を圧縮した結果、０．４％増の４億７０百万円となりました。

## ③卸売業

大丸興業は、金属樹脂加工品や食品分野で、海外拠点を活用した新規商材の開発に取り組み、新たな販路を開拓いたしました。商況全体では市場環境が依然厳しく、売上高は２２．２％減の２５６億５２百万円、営業利益は４３．０％減の７億８３百万円となりました。

## ④その他事業

その他事業では、首都圏の営業強化で内装受注が回復基調にあるＪ.フロント建装や、３月募集開始の「さくらパンダカード」の新規会員数が着実に伸びているＪＦＲカードの増収増益もあり、売上高は１７．３％増の４４１億１５百万円、営業利益は１０２．０％増の１９億１１百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ263億49百万円減少し、7,781億85百万円となりました。これは主に借入金の返済により現金及び預金が減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ261億27百万円減少し、4,549億1百万円となりました。これは主に借入金が増加したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ2億23百万円減少し、3,232億83百万円となりました。

次にキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは主にたな卸資産の減少により83億87百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ19億31百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、大丸京都店などの売場改装に伴う固定資産の取得による支出が84億35百万円ある一方、固定資産の売却による収入24億63百万円などにより43億39百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ157億37百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済により166億38百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ295億43百万円支出が増加しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ126億20百万円減の308億95百万円、有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ127億99百万円減の1,131億38百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績を踏まえ、平成22年6月29日公表の平成23年2月期通期業績予想を修正しております。売上高を9,580億円、経常利益を194億円、当期純利益を97億円に変更いたします。なお、営業利益の予想につきましては、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,178	44,103
受取手形及び売掛金	57,419	59,598
有価証券	1,183	776
たな卸資産	30,886	35,186
繰延税金資産	14,337	13,295
その他	25,303	26,456
貸倒引当金	△533	△673
流動資産合計	159,775	178,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	137,571	135,932
土地	356,316	358,177
建設仮勘定	1,983	2,870
その他(純額)	2,403	2,591
有形固定資産合計	498,275	499,571
無形固定資産		
その他	19,075	18,951
無形固定資産合計	19,075	18,951
投資その他の資産		
投資有価証券	27,213	28,405
長期貸付金	1,019	992
敷金及び保証金	49,330	51,420
繰延税金資産	7,695	11,215
その他	18,869	18,074
貸倒引当金	△3,068	△2,840
投資その他の資産合計	101,059	107,267
固定資産合計	618,410	625,790
資産合計	778,185	804,534

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	76,210	76,955
短期借入金	43,595	46,324
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
未払法人税等	2,427	2,972
前受金	27,321	27,610
商品券	33,204	33,311
賞与引当金	6,430	6,979
役員賞与引当金	—	221
販売促進引当金	333	350
商品券等回収損失引当金	8,664	8,413
事業整理損失引当金	1,451	1,641
その他	48,136	53,328
流動負債合計	252,775	263,109
固定負債		
長期借入金	64,543	74,612
繰延税金負債	95,726	98,331
退職給付引当金	30,712	32,002
役員退職慰労引当金	61	58
負ののれん	4,601	5,761
その他	6,481	7,153
固定負債合計	202,126	217,918
負債合計	454,901	481,028
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	209,606	209,636
利益剰余金	81,555	81,585
自己株式	△5,945	△5,991
株主資本合計	315,216	315,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,061	△676
繰延ヘッジ損益	△39	△60
評価・換算差額等合計	△1,101	△736
新株予約権	115	124
少数株主持分	9,053	8,887
純資産合計	323,283	323,506
負債純資産合計	778,185	804,534

## (2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	479,829	466,612
商品売上高	477,602	463,784
不動産賃貸収入	2,227	2,828
売上原価	362,005	354,187
商品売上原価	361,090	353,088
不動産賃貸原価	915	1,099
売上総利益	117,824	112,425
販売費及び一般管理費	111,078	105,069
営業利益	6,745	7,356
営業外収益		
受取利息	113	137
受取配当金	358	321
債務勘定整理益	1,709	1,708
負ののれん償却額	1,163	1,159
持分法による投資利益	89	123
その他	775	377
営業外収益合計	4,210	3,828
営業外費用		
支払利息	752	889
固定資産除却損	106	113
商品券等回収損失引当金繰入額	1,784	1,579
その他	451	384
営業外費用合計	3,094	2,966
経常利益	7,861	8,217
特別利益		
固定資産売却益	5	455
投資有価証券売却益	956	—
その他	98	—
特別利益合計	1,060	455
特別損失		
固定資産処分損	373	1,407
投資有価証券評価損	341	811
事業構造改善費用	—	702
たな卸資産評価損	665	—
減損損失	849	—
事業整理損	1,000	—
その他	669	126
特別損失合計	3,898	3,048
税金等調整前四半期純利益	5,023	5,624
法人税、住民税及び事業税	2,093	1,759
過年度法人税等	1,588	—
法人税等調整額	△2,082	△58
法人税等合計	1,599	1,701
少数株主利益	290	252
四半期純利益	3,133	3,671

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,023	5,624
減価償却費	6,391	6,938
減損損失	849	—
負ののれん償却額	△1,163	△1,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	88
賞与引当金の増減額(△は減少)	△981	△770
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△702	△1,289
販売促進引当金の増減額(△は減少)	△4	△17
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	927	△189
商品券等回収損失引当金の増減額(△は減少)	608	250
受取利息及び受取配当金	△472	△458
支払利息	752	889
持分法による投資損益(△は益)	△89	△123
固定資産売却損益(△は益)	△5	△455
固定資産処分損益(△は益)	373	1,407
投資有価証券売却損益(△は益)	△956	—
投資有価証券評価損益(△は益)	341	811
売上債権の増減額(△は増加)	3,257	2,179
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,766	4,299
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,462	△745
未収入金の増減額(△は増加)	2,010	△300
長期前払費用の増減額(△は増加)	△218	△187
その他	△6,920	△6,629
小計	9,339	10,163
利息及び配当金の受取額	476	441
利息の支払額	△723	△886
法人税等の支払額	△2,635	△1,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,456	8,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,232	△883
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,558	517
有形及び無形固定資産の取得による支出	△28,211	△8,435
有形及び無形固定資産の売却による収入	17	2,463
短期貸付金の増減額(△は増加)	157	311
長期貸付けによる支出	△24	△81
長期貸付金の回収による収入	47	62
その他	1,609	1,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,076	△4,339

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,920	△10,206
長期借入れによる収入	13,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,048	△2,592
社債の償還による支出	△5,000	—
自己株式の取得による支出	△32	△19
配当金の支払額	△1,842	△3,669
少数株主への配当金の支払額	△83	△94
その他	△7	△56
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,905	△16,638
現金及び現金同等物に係る換算差額	△110	△30
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△824	△12,620
現金及び現金同等物の期首残高	32,307	43,515
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,482	30,895

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	367,533	59,532	29,799	22,965	479,829	—	479,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,781	2,198	3,157	14,650	21,788	(21,788)	—
計	369,314	61,730	32,956	37,615	501,617	(21,788)	479,829
営業利益	4,731	469	1,375	946	7,523	(777)	6,745

## (注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャндаイジング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

## 2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建装工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

- 3 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は百貨店業で18百万円増加し、スーパーマーケット業で39百万円減少し、その他事業で7百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

	百貨店業 (百万円)	スーパーマ ーケット業 (百万円)	卸売業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	361,592	57,597	22,586	24,835	466,612	—	466,612
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,782	1,977	3,065	19,280	26,105	(26,105)	—
計	363,375	59,574	25,652	44,115	492,718	(26,105)	466,612
営業利益	5,717	470	783	1,911	8,884	(1,528)	7,356

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づき小売業、卸売業、その他事業に区分し、更に小売業については、マーチャング、販売形態等の相違により百貨店業、スーパーマーケット業に区分しました。

2 各事業区分の主な商品内容

- (1) 百貨店業……………衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売
- (2) スーパーマーケット業……食料品、衣料雑貨、家庭用品等の販売
- (3) 卸売業……………食品、化成品・資材等の卸売
- (4) その他事業……………通信販売業、不動産賃貸業・駐車場業及びリース業、建築工事請負業及び家具製造販売業、クレジット業等

**【所在地別セグメント情報】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

全セグメント売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

**【海外売上高】**

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年3月1日 至 平成21年8月31日)

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略いたしました。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。